

(5) 中国帰国者支援事業

中国帰国者支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	収入			
	受託金収入	43,841,000	37,982,611	5,858,389
	国受託金収入	43,148,000	37,294,611	5,853,389
	中国帰国者支援事業収入	43,148,000	37,294,611	5,853,389
	都道府県受託金収入	210,000	205,000	5,000
	中国帰国者支援事業収入	210,000	205,000	5,000
	市区町村受託金収入	483,000	483,000	0
	中国帰国者支援事業収入	483,000	483,000	0
	事業活動収入計(1)	43,841,000	37,982,611	5,858,389
	支出			
	人件費支出	19,884,000	16,135,547	3,748,453
	職員給料支出	7,519,000	5,907,057	1,611,943
	職員給料支出	5,855,000	4,730,400	1,124,600
	職員諸手当支出	1,664,000	1,176,657	487,343
	職員賞与支出	2,135,000	1,125,437	1,009,563
	業績基礎手当支出	1,203,000	748,978	454,022
	業績反映手当支出	932,000	376,459	555,541
	非常勤職員給与支出	7,048,000	6,206,292	841,708
	非常勤職員給与支出	5,310,000	4,966,962	343,038
	非常勤職員諸手当支出	1,738,000	1,239,330	498,670
	退職給付支出	668,000	667,500	500
	退職共済掛金支出	668,000	667,500	500
	法定福利費支出	2,514,000	2,229,261	284,739
	職員法定福利費支出	1,396,000	1,196,026	199,974
	臨時職員法定福利費支出	1,118,000	1,033,235	84,765
	事業費支出	11,650,000	9,005,511	2,644,489
	消耗器具備品費支出	1,780,000	1,114,592	665,408
	消耗品費支出	1,780,000	1,114,592	665,408
保険料支出	42,000	4,740	37,260	
賃借料支出	1,453,000	689,336	763,664	
車輛費支出	12,000	3,734	8,266	
車輛燃料費支出	12,000	3,734	8,266	
租税公課支出	1,811,000	1,572,692	238,308	
報償費支出	5,006,000	4,524,210	481,790	
旅費交通費支出	761,000	603,112	157,888	
印刷製本費支出	15,000	0	15,000	
通信運搬費支出	293,000	203,691	89,309	
広報費支出	320,000	191,400	128,600	
業務委託費支出	17,000	16,500	500	
業務委託費支出	17,000	16,500	500	
手数料支出	50,000	21,990	28,010	
教材費支出	90,000	59,514	30,486	
事務費支出	12,510,000	12,192,813	317,187	
事務消耗品費支出	283,000	151,238	131,762	
事務消耗品費支出	283,000	151,238	131,762	
土地・建物賃借料支出	5,560,000	5,551,524	8,476	
水道光熱費支出	5,930,000	5,921,616	8,384	
賃借料支出	456,000	413,146	42,854	
旅費交通費支出	149,000	23,420	125,580	
通信運搬費支出	132,000	131,869	131	
事業活動支出計(2)	44,044,000	37,333,871	6,710,129	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△203,000	648,740	△851,740	
施設整備等による収入	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の収入	事業区分間繰入金収入	203,000	0	203,000
	事業区分間繰入金収入	203,000	0	203,000

中国帰国者支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	その他の活動による収入計(7)	203,000	0	203,000
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	203,000	0	203,000
	予備費支出(10)	0	—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	648,740	△648,740
前期末支払資金残高(12)		975,000	974,009	991
当期末支払資金残高(11)+(12)		975,000	1,622,749	△647,749

中国帰国者支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	受託金収益	受託金収益	37,982,611	34,466,358	3,516,253
		国受託金収益	37,294,611	33,680,342	3,614,269
		中国帰国者支援事業収益	37,294,611	33,680,342	3,614,269
		都道府県受託金収益	205,000	209,616	△4,616
		中国帰国者支援事業収益	205,000	209,616	△4,616
		市区町村受託金収益	483,000	576,400	△93,400
		中国帰国者支援事業収益	483,000	576,400	△93,400
		サービス活動収益計(1)	37,982,611	34,466,358	3,516,253
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	費	人件費	16,667,487	13,450,215	3,217,272
		職員給料	5,907,057	3,056,400	2,850,657
		職員給料	4,730,400	2,365,200	2,365,200
		職員諸手当	1,176,657	691,200	485,457
		職員賞与	1,125,437	574,987	550,450
		業績基礎手当	748,978	312,187	436,791
		業績反映手当	376,459	262,800	113,659
		賞与引当金繰入	811,292	279,352	531,940
		非常勤職員給与	5,964,212	7,238,338	△1,274,126
		非常勤職員給与	4,966,962	6,018,450	△1,051,488
		非常勤職員諸手当	997,250	1,219,888	△222,638
		退職給付費用	667,500	534,000	133,500
		退職共済掛金	667,500	534,000	133,500
		法定福利費	2,191,989	1,767,138	424,851
		職員法定福利費	1,196,026	606,662	589,364
		臨時職員法定福利費	995,963	1,160,476	△164,513
		事業費	9,005,511	7,957,539	1,047,972
		消耗器具備品費	1,114,592	771,718	342,874
		消耗品費	1,114,592	771,718	342,874
		保険料	4,740	2,700	2,040
		賃借料	689,336	455,103	234,233
		車両費	3,734	64	3,670
		車両燃料費	3,734	64	3,670
		租税公課	1,572,692	1,335,147	237,545
		報償費	4,524,210	4,515,200	9,010
		旅費交通費	603,112	467,600	135,512
		通信運搬費	203,691	197,949	5,742
		広報費	191,400	129,800	61,600
		業務委託費	16,500	0	16,500
		業務委託費	16,500	0	16,500
		手数料	21,990	12,540	-9,450
		教材費	59,514	69,718	△10,204
		事務費	12,192,813	12,124,101	68,712
事務消耗品費	151,238	188,052	△36,814		
消耗品費	151,238	188,052	△36,814		
土地・建物賃借料	5,551,524	5,551,524	0		
水道光熱費	5,921,616	5,921,616	0		
賃借料	413,146	413,810	△664		
旅費交通費	23,420	0	23,420		
通信運搬費	131,869	49,099	82,770		
サービス活動費用計(2)	37,865,811	33,531,855	4,333,956		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		116,800	934,503	△817,703	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		116,800	934,503	△817,703	

事業所名 _____

事業・拠点 [9103:中国帰国者支援事業]

中国帰国者支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
特別増減の部	取				
	益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費				
		固定資産売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
	用				
		事業区分間繰入金費用	0	4,000,000	△4,000,000
		事業区分間繰入金費用	0	4,000,000	△4,000,000
		特別費用計(9)	1	4,000,000	△3,999,999
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△4,000,000	3,999,999	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	116,799	△3,065,497	3,182,296	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	116,799	△3,065,497	3,182,296	
繰越活動増減差額の部	繰				
	越				
		前期繰越活動増減差額(15)	694,658	3,760,155	△3,065,497
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	811,457	694,658	116,799
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	811,457	694,658	116,799	

中国帰国者支援事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	7,814,464	13,326,043	△5,511,579	流 動 負 債	7,003,007	12,631,386	△5,628,379
現 金 預 金	5,137,483	10,485,559	△5,348,076	事 業 未 払 金	6,058,726	12,177,860	△6,119,134
事 業 未 収 金	2,653,642	2,788,420	△134,778	未 払 費 用	132,989	132	132,857
未 収 金	470	26,757	△26,287	預 り 金	0	174,042	△174,042
前 払 費 用	22,869	25,307	△2,438	賞 与 引 当 金	811,292	279,352	531,940
固 定 資 産	0	1	△1	負 債 の 部 合 計	7,003,007	12,631,386	△5,628,379
そ の 他 の 固 定 資 産	0	1	△1	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	0	1	△1	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	811,457	694,658	116,799
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	811,457	694,658	116,799
				(うち当期活動増減差額)	116,799	△3,065,497	3,182,296
				純 資 産 の 部 合 計	811,457	694,658	116,799
資 産 の 部 合 計	7,814,464	13,326,044	△5,511,580	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,814,464	13,326,044	△5,511,580

計算書類に対する注記（中国帰国者支援事業拠点用）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ロ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
 - ロ ソフトウェア：定額法
 - ただし、自社使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - イ 退職給付引当金
 - 職員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ロ 賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 - 全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
 - 平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、全国社会福祉協議会が実施する積立基金制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度
 - 平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 中国帰国者支援事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））
- (3) 「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老初0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老初1112第1号）26（2）ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分	拠点区分	サービス区分
公益事業	中国帰国者支援事業	中国帰国者支援事業 中国帰国者就労支援事業 中国帰国者支援・交流センター事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
小計	0	0	0
その他の固定資産			
器具及び備品	172,882	172,882	0
小計	172,882	172,882	0
合計	172,882	172,882	0

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(6) 介護福祉士修学資金等貸付事業

介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	その他の収入	32,987,000	32,835,958	151,042
	介護福祉士修学資金償還金収入	31,000,000	31,269,310	△269,310
	実務者研修受講資金償還金収入	350,000	464,696	△114,696
	再就職準備金償還金収入	250,000	318,990	△68,990
	社会福祉士修学資金償還金収入	1,360,000	735,140	624,860
	障害福祉分野就職支援金償還金収入	18,000	42,300	△24,300
	介護福祉士修学資金貸付金利息収入	1,000	0	1,000
	延滞利息収入	1,000	0	1,000
	実務者研修受講資金貸付金利息収入	6,000	5,522	478
	延滞利息収入	6,000	5,522	478
	再就職準備金貸付金利息収入	2,000	0	2,000
	延滞利息収入	2,000	0	2,000
	受取利息配当金収入	100,000	6,000	94,000
	受取利息配当金収入	100,000	6,000	94,000
	事業活動収入計(1)	33,087,000	32,841,958	245,042
事業活動による支出	人件費支出	10,578,000	9,786,808	791,192
	職員給料支出	4,698,000	4,271,628	426,372
	職員給料支出	3,638,000	3,386,325	251,675
	職員諸手当支出	1,060,000	885,303	174,697
	職員賞与支出	1,274,000	1,272,374	1,626
	業績基礎手当支出	687,000	686,040	960
	業績反映手当支出	587,000	586,334	666
	非常勤職員給与支出	2,928,000	2,680,342	247,658
	非常勤職員給与支出	2,007,000	1,932,386	74,614
	非常勤職員諸手当支出	921,000	747,956	173,044
	退職給付支出	301,000	300,375	625
	退職共済掛金支出	301,000	300,375	625
	法定福利費支出	1,377,000	1,262,089	114,911
	職員法定福利費支出	859,000	820,483	38,517
	臨時職員法定福利費支出	518,000	441,606	76,394
	事業費支出	170,691,000	144,313,053	26,377,947
	消耗器具備品費支出	261,000	153,019	107,981
	消耗品費支出	261,000	153,019	107,981
	賃借料支出	159,000	79,650	79,350
	車輛費支出	6,000	4,449	1,551
	車輛燃料費支出	6,000	4,449	1,551
	租税公課支出	500,000	328,600	171,400
	保守料支出	80,000	79,640	360
	報償費支出	600,000	397,100	202,900
	旅費交通費支出	35,000	2,740	32,260
	修繕費支出	90,000	69,300	20,700
	通信運搬費支出	360,000	226,865	133,135
	手数料支出	400,000	91,040	308,960
	介護福祉士修学資金貸付金支出	104,000,000	103,769,550	230,450
	実務者研修受講資金貸付金支出	14,000,000	11,577,100	2,422,900
再就職準備金貸付金支出	36,000,000	21,290,000	14,710,000	
社会福祉士修学資金貸付金支出	10,000,000	5,444,000	4,556,000	
障害福祉分野就職支援金貸付金支出	2,000,000	800,000	1,200,000	
福祉系高校返還充当資金貸付金支出	2,200,000	0	2,200,000	
事業活動支出計(2)	181,269,000	154,099,861	27,169,139	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△148,182,000	△121,257,903	△26,924,097	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	149,000	148,500	500
器具及び備品取得支出	149,000	148,500	500	
施設整備等支出計(5)	149,000	148,500	500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△149,000	△148,500	△500	
その他の	収入			
	サービス区分間繰入金収入	113,100,000	0	113,100,000
	サービス区分間繰入金収入	113,100,000	0	113,100,000
	その他の活動による収入計(7)	113,100,000	0	113,100,000
拠点区分間繰入金支出	6,292,000	534,158	5,757,842	

介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	拠点区分間繰入金支出	6,292,000	534,158	5,757,842
	サービス区分間繰入金支出	113,100,000	0	113,100,000
	サービス区分間繰入金支出	113,100,000	0	113,100,000
	その他の活動支出計(8)	119,392,000	534,158	118,857,842
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,292,000	△534,158	△5,757,842
予備費支出(10)		0	—	
		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△154,623,000	△121,940,561	△32,682,439
前期末支払資金残高(12)		1,100,631,000	1,100,630,382	618
当期末支払資金残高(11)+(12)		946,008,000	978,689,821	△32,681,821

介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	その他の収益	5,522	1,284	4,238
	介護福祉士修学資金貸付金利息収益	0	3	△3
	延滞利息収益	0	3	△3
	実務者研修受講資金貸付金利息収益	5,522	197	5,325
	延滞利息収益	5,522	197	5,325
	再就職準備金貸付金利息収益	0	1,084	△1,084
	延滞利息収益	0	1,084	△1,084
	サービス活動収益計(1)	5,522	1,284	4,238
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	人件費	9,802,002	10,033,481	△231,479
	職員給料	4,271,628	3,410,190	861,438
	職員給料	3,386,325	3,259,526	126,799
	職員諸手当	885,303	150,664	734,639
	職員賞与	835,088	944,764	△109,676
	業績基礎手当	447,520	565,207	△117,687
	業績反映手当	387,568	379,557	8,011
	賞与引当金繰入	644,734	608,812	35,922
	非常勤職員給与	2,572,209	3,320,375	△748,166
	非常勤職員給与	1,932,386	2,550,155	△617,769
	非常勤職員諸手当	639,823	770,220	△130,397
	退職給付費用	300,375	411,625	△111,250
	退職共済掛金	300,375	411,625	△111,250
	法定福利費	1,177,968	1,337,715	△159,747
	職員法定福利費	753,041	786,824	△33,783
	臨時職員法定福利費	424,927	550,891	△125,964
	事業費	118,882,247	120,607,647	△1,725,400
	消耗器具備品費	153,019	220,668	△67,649
	消耗品費	153,019	220,668	△67,649
	賃借料	79,650	117,421	△37,771
	車輛費	4,449	4,521	△72
	車輛燃料費	4,449	4,521	△72
	租税公課	328,600	1,889,600	△1,561,000
	保守料	79,640	79,640	0
	報償費	397,100	165,000	232,100
	旅費交通費	2,740	24,200	△21,460
	修繕費	69,300	0	69,300
	通信運搬費	226,865	433,522	△206,657
	手数料	91,040	295,673	△204,633
	償還免除額(県分)	117,449,844	117,377,402	72,442
	当然免除額	110,795,570	111,955,280	△1,159,710
	裁量免除額	6,654,274	5,422,122	1,232,152
	減価償却費	89,202	329,630	△240,428
減価償却費	89,202	329,630	△240,428	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△128,767,451	△130,954,474	2,187,023	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△55,172	△329,631	274,459	
国庫補助金等特別積立金取崩額(介護)	△128,712,279	△130,624,843	1,912,564	
サービス活動費用計(2)	6,000	16,284	△10,284	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△478	△15,000	14,522	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収益			
	受取利息配当金収益	6,000	15,000	△9,000
	受取利息配当金収益	6,000	15,000	△9,000
サービス活動外収益計(4)	6,000	15,000	△9,000	
費用				

事業所名 _____

事業・拠点 [9104:介護福祉士等修学資金貸付事業]

介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,000	15,000	△9,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,522	0	5,522
特 別 増 減 の 部	収 益			
	拠点区分間固定資産移管収益	270,000	0	270,000
	拠点区分間固定資産移管収益	270,000	0	270,000
	特別収益計(8)	270,000	0	270,000
	費 用			
	拠点区分間繰入金費用	534,158	0	534,158
拠点区分間繰入金費用	534,158	0	534,158	
特別費用計(9)	534,158	0	534,158	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△264,158	0	△264,158
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△258,636	0	△258,636
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△258,636	0	△258,636
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	△258,636	0	△258,636
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		△258,636	0	△258,636

介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	流動負債	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	978,837,697	1,100,731,737	△121,894,040		792,610	730,895	61,715
現 金 預 金	968,397,663	1,090,254,700	△121,857,037	事 業 未 払 金	0	14,804	△14,804
未 収 金	416	13,051	△12,635	そ の 他 未 払 金	22,897	39,866	△16,969
立 替 金	13,650	9,085	4,565	未 払 費 用	88,121	46,685	41,436
前 払 費 用	14,716	16,967	△2,251	預 り 金	36,858	0	36,858
拠 点 区 分 間 貸 付 金	10,411,252	10,437,934	△26,682	賞 与 引 当 金	644,734	629,540	15,194
固 定 資 産	832,176,784	839,247,116	△7,070,332	負 債 の 部 合 計	792,610	730,895	61,715
そ の 他 の 固 定 資 産	832,176,784	839,247,116	△7,070,332	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	114,472	17,774	96,698	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,810,480,507	1,939,247,958	△128,767,451
ソ フ ト ウ ェ ア	59,217	96,617	△37,400	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	59,217	114,389	△55,172
福 祉 系 高 校 修 学 資 金 貸 付 金	270,000	0	270,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 (介 護 修 学 貸 付)	1,810,421,290	1,939,133,569	△128,712,279
障 害 福 祉 分 野 就 職 支 援 金 貸 付 金	757,700	200,000	557,700	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△258,636	0	△258,636
介 護 福 祉 士 修 学 資 金 貸 付 金	706,478,195	711,101,585	△4,623,390	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△258,636	0	△258,636
実 務 者 研 修 受 講 資 金 貸 付 金	38,276,840	36,788,470	1,488,370	(う ち 当 期 活 動 増 減 差 額)	△258,636	0	△258,636
再 就 職 準 備 金 貸 付 金	44,708,350	49,170,020	△4,461,670				
社 会 福 祉 士 修 学 資 金 貸 付 金	41,512,010	41,872,650	△360,640	純 資 産 の 部 合 計	1,810,221,871	1,939,247,958	△129,026,087
資 産 の 部 合 計	1,811,014,481	1,939,978,853	△128,964,372	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,811,014,481	1,939,978,853	△128,964,372

計算書類に対する注記（介護福祉士修学資金等貸付事業拠点用）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 イ 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 ロ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
 ロ ソフトウェア：定額法
 ただし、自社使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 イ 退職給付引当金
 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 ロ 賞与引当金
 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
 平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、全国社会福祉協議会が実施する積立基金制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度
 平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 介護福祉士修学資金等貸付拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））
 (3) 「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老初0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老初1112第1号）26（2）ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。
 (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分	拠点区分	サービス区分
公益事業	介護福祉士修学資金等貸付事業	介護福祉士修学資金等貸付事業 介護福祉士修学資金等貸付事業(拡充分)

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
小計	0	0	0
その他の固定資産			
器具及び備品	684,645	570,173	114,472
小計	684,645	570,173	114,472
合計	684,645	570,173	114,472

- 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
該当なし
- 9 重要な後発事象
該当なし
- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

(8) 保育士修学資金等貸付事業

保育士修学資金等貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	その他の収入	22,500,000	25,421,410	△2,921,410	
	保育士修学資金償還金収入	22,000,000	25,049,410	△3,049,410	
	保育士再就職準備金償還金収入	500,000	372,000	128,000	
	受取利息配当金収入	10,000	0	10,000	
	受取利息配当金収入	10,000	0	10,000	
	事業活動収入計(1)	22,510,000	25,421,410	△2,911,410	
	事業活動による支出	人件費支出	7,257,000	6,376,854	880,146
		職員給料支出	2,643,000	2,096,326	546,674
		職員給料支出	1,859,000	1,606,650	252,350
		職員諸手当支出	784,000	489,676	294,324
		職員賞与支出	624,000	619,648	4,352
		業績基礎手当支出	347,000	345,360	1,640
		業績反映手当支出	277,000	274,288	2,712
		非常勤職員給与支出	2,812,000	2,591,156	220,844
		非常勤職員給与支出	1,958,000	1,946,400	11,600
		非常勤職員諸手当支出	854,000	644,756	209,244
		退職給付支出	202,000	200,250	1,750
		退職共済掛金支出	202,000	200,250	1,750
		法定福利費支出	976,000	869,474	106,526
		職員法定福利費支出	490,000	468,105	21,895
		臨時職員法定福利費支出	486,000	401,369	84,631
事業費支出		146,880,000	132,269,720	14,610,280	
消耗器具備品費支出		511,000	133,544	377,456	
消耗品費支出		511,000	133,544	377,456	
賃借料支出		220,000	199,738	20,262	
車両費支出		32,000	5,427	26,573	
車両燃料費支出		32,000	5,427	26,573	
租税公課支出	520,000	433,000	87,000		
保守料支出	160,000	119,460	40,540		
旅費交通費支出	64,000	4,080	59,920		
通信運搬費支出	210,000	173,176	36,824		
広報費支出	775,000	0	775,000		
手数料支出	118,000	91,795	26,205		
保育士修学資金貸付金支出	129,270,000	129,109,500	160,500		
保育士再就職準備金貸付金支出	15,000,000	2,000,000	13,000,000		
事業活動支出計(2)	154,137,000	138,646,574	15,490,426		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△131,627,000	△113,225,164	△18,401,836		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	収入				
	その他の活動による収入	202,866,000	202,866,000	0	
	都道府県補助金収入	202,866,000	202,866,000	0	
	保育修学資金貸付事業補助金収入	202,866,000	202,866,000	0	
その他の活動による収入計(7)	202,866,000	202,866,000	0		
その他の活動による支出	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	202,866,000	202,866,000	0	
	予備費支出(10)	0	—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	71,239,000	89,640,836	△18,401,836	
	前期末支払資金残高(12)	371,132,000	371,131,197	803	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	442,371,000	460,772,033	△18,401,033	

保育士修学資金等貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	人件費	6,344,122	5,745,592	598,530
	職員給料	2,096,326	1,767,052	329,274
	職員給料	1,606,650	1,767,052	△160,402
	職員諸手当	489,676	0	489,676
	職員賞与	372,516	219,614	152,902
	業績基礎手当	210,560	219,614	△9,054
	業績反映手当	161,956	0	161,956
	賞与引当金繰入	377,306	381,112	△3,806
	非常勤職員給与	2,483,024	2,446,094	36,930
	非常勤職員給与	1,946,400	1,946,400	0
	非常勤職員諸手当	536,624	499,694	36,930
	退職給付費用	200,250	155,750	44,500
	退職共済掛金	200,250	155,750	44,500
	法定福利費	814,700	775,970	38,730
	職員法定福利費	430,009	391,746	38,263
	臨時職員法定福利費	384,691	384,224	467
	事業費	109,438,420	35,680,560	73,757,860
	消耗器具備品費	133,544	72,321	61,223
	消耗品費	133,544	72,321	61,223
	賃借料	199,738	82,026	117,712
	車輛費	5,427	2,099	3,328
	車輛燃料費	5,427	2,099	3,328
	租税公課	433,000	2,719,640	△2,286,640
	保守料	119,460	159,280	△39,820
	旅費交通費	4,080	0	4,080
	通信運搬費	173,176	141,876	31,300
	手数料	91,795	33,718	58,077
	償還免除額(県分)	108,278,200	32,469,600	75,808,600
当然免除額	94,084,480	25,588,000	68,496,480	
裁量免除額	14,193,720	6,881,600	7,312,120	
減価償却費	55,171	64,053	△8,882	
減価償却費	55,171	64,053	△8,882	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△115,837,713	△41,490,205	△74,347,508	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△55,172	△64,053	8,881	
国庫補助金等特別積立金取崩額(保育士)	△107,376,163	△35,356,859	△72,019,304	
国庫補助金等特別積立金取崩額(再就職)	△8,461,550	△6,133,346	△2,328,204	
サービス活動費用計(2)	0	0	0	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	202,866,000	277,770,000	△74,904,000
	都道府県補助金収益	202,866,000	277,770,000	△74,904,000
	保育士修学資金貸付事業補助金収益	202,866,000	277,770,000	△74,904,000
	特別収益計(8)	202,866,000	277,770,000	△74,904,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	202,866,000	277,770,000	△74,904,000	
国庫補助金等特別積立金積立額(保育)	202,866,000	277,770,000	△74,904,000	
特別費用計(9)	202,866,000	277,770,000	△74,904,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
法人税等調整額(13)	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	0	0	0	
繰前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0	

事業所名 _____

事業・拠点 [9106:保育士修学資金等貸付事業]

保育士修学資金等貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	0	0	0
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		0	0

保育士修学資金等貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	流 動 負 債	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	460,811,937	371,140,389	89,671,548		417,210	419,230	△2,020
現 金 預 金	460,811,854	371,123,573	89,688,281	そ の 他 未 払 金	14,520	9,192	5,328
未 収 金	83	0	83	未 払 費 用	25,384	0	25,384
前 払 費 用	0	16,816	△16,816	賞 与 引 当 金	377,306	410,038	△32,732
固 定 資 産	1,107,339,001	1,109,984,282	△2,645,281	負 債 の 部 合 計	417,210	419,230	△2,020
そ の 他 の 固 定 資 産	1,107,339,001	1,109,984,282	△2,645,281	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	4	17,775	△17,771	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,567,733,728	1,480,705,441	87,028,287
ソ フ ト ウ ェ ア	59,217	96,617	△37,400	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	59,217	114,389	△55,172
保 育 士 修 学 資 金 貸 付 金	1,099,309,780	1,098,479,890	829,890	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 (保 育 士 貸 付)	1,531,260,428	1,435,770,591	95,489,837
保 育 士 再 就 職 準 備 金 貸 付 金	7,970,000	11,390,000	△3,420,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 (保 育 士 再 就 職)	36,414,083	44,820,461	△8,406,378
				純 資 産 の 部 合 計	1,567,733,728	1,480,705,441	87,028,287
資 産 の 部 合 計	1,568,150,938	1,481,124,671	87,026,267	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,568,150,938	1,481,124,671	87,026,267

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ロ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
 - ロ ソフトウェア：定額法
ただし、自社使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - イ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ロ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、全国社会福祉協議会が実施する積立基金制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 保育士修学資金等貸付拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））
- (3) 「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老初0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老初1112第1号）26（2）ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分	拠点区分	サービス区分
公益事業	保育士修学資金等貸付事業	保育士修学資金貸付事業 保育士再就職準備金貸付事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
小計	0	0	0
その他の固定資産			
器具及び備品	1,120,827	1,120,823	4
小計	1,120,827	1,120,823	4
合計	1,120,827	1,120,823	4

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(9) 児童養護施設退所者等に対する
自立支援資金貸付事業

児童養護施設退所者等に対する自立拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	収入	250,000	213,000	37,000
	その他の収入	250,000	213,000	37,000
	児童養護支援資金償還金収入	250,000	213,000	37,000
	事業活動収入計(1)	2,669,000	2,407,483	261,517
	支出	675,000	524,089	150,911
	人件費支出	480,000	401,663	78,337
	職員給料支出	195,000	122,426	72,574
	職員諸手当支出	157,000	154,913	2,087
	職員賞与支出	87,000	86,340	660
	業績基礎手当支出	70,000	68,573	1,427
	業績反映手当支出	1,376,000	1,310,960	65,040
	非常勤職員給与支出	974,000	973,200	800
	非常勤職員給与支出	402,000	337,760	64,240
	非常勤職員諸手当支出	84,000	83,438	562
	退職給付支出	84,000	83,438	562
	退職共済掛金支出	377,000	334,083	42,917
	法定福利費支出	134,000	117,053	16,947
	職員法定福利費支出	243,000	217,030	25,970
	臨時職員法定福利費支出	30,799,000	21,672,925	9,126,075
	事業費支出	335,000	4,149	330,851
	消耗器具备品費支出	335,000	4,149	330,851
	消耗品費支出	120,000	77,549	42,451
	賃借料支出	12,000	263	11,737
	車両費支出	12,000	263	11,737
	車両燃料費支出	40,000	28,950	11,050
	租税公課支出	80,000	79,640	360
	保守料支出	32,000	0	32,000
	旅費交通費支出	75,000	29,319	45,681
通信運搬費支出	30,000	0	30,000	
広報費支出	75,000	60,275	14,725	
手数料支出	30,000,000	21,392,780	8,607,220	
児童養護施設退所者等自立資金貸付支出	33,468,000	24,080,408	9,387,592	
事業活動支出計(2)	△33,218,000	△23,867,408	△9,350,592	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収入	収入	0	0	0
	施設整備等収入計(4)			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	収入	0	0	0
	その他の活動による収入計(7)			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△33,218,000	△23,867,408	△9,350,592	
前期末支払資金残高(12)	66,525,000	66,524,089	911	
当期末支払資金残高(11)+(12)	33,307,000	42,656,681	△9,349,681	

事業所名 _____

事業・拠点 [9107:児童養護施設退所者等に対する自立]

児童養護施設退所者等に対する自立拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	人件費	2,336,726	2,254,776	81,950
		職員給料	524,089	441,763	82,326
		職員給料	401,663	441,763	△40,100
		職員諸手当	122,426	0	122,426
		職員賞与	93,130	54,903	38,227
		業績基礎手当	52,640	54,903	△2,263
		業績反映手当	40,490	0	40,490
		賞与引当金繰入	62,903	126,430	△63,527
		非常勤職員給与	1,256,894	1,253,231	3,663
		非常勤職員給与	973,200	973,200	0
		非常勤職員諸手当	283,694	280,031	3,663
		退職給付費用	83,438	72,312	11,126
		退職共済掛金	83,438	72,312	11,126
		法定福利費	316,272	306,137	10,135
		職員法定福利費	107,581	98,006	9,575
		臨時職員法定福利費	208,691	208,131	560
		事業費	6,753,105	4,302,304	2,450,801
		消耗器具備品費	4,149	2,756	1,393
		消耗品費	4,149	2,756	1,393
		賃借料	77,549	40,367	37,182
		車輛費	263	0	263
		車輛燃料費	263	0	263
		租税公課	28,950	119,180	△90,230
		保守料	79,640	79,640	0
		通信運搬費	29,319	63,076	△33,757
		手数料	60,275	34,115	26,160
		償還免除額(県分)	6,472,960	3,963,170	2,509,790
		当然免除額	6,222,960	1,304,170	4,918,790
		裁量免除額	250,000	2,659,000	△2,409,000
	減価償却費	50,771	37,653	13,118	
	減価償却費	50,771	37,653	13,118	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,140,602	△6,594,733	△2,545,869		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△17,772	△26,653	8,881		
国庫補助金等特別積立金取崩額(児童養)	△9,122,830	△6,568,080	△2,554,750		
サービス活動費用計(2)	0	0	0		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		0	0	0	
繰越	前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	0	0	0	

事業所名 _____

事業・拠点 [9107:児童養護施設退所者等に対する自立]

児童養護施設退所者等に対する自立拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動増減差額の部	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	0	0	0

児童養護施設退所者等に対する自立拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金預金	42,667,276	66,530,435	△23,863,159	その他未払金	73,498	140,006	△66,508
前払費用	42,667,276	66,527,037	△23,859,761	未払費用	8,232	6,185	2,047
固定資産	0	3,398	△3,398	賞与引当金	2,363	161	2,202
その他の固定資産	90,852,231	76,196,182	14,656,049	負債の部合計	62,903	133,660	△70,757
器具及び備品	90,852,231	76,196,182	14,656,049	純資産の部	73,498	140,006	△66,508
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	88,001	138,772	△50,771	国庫補助金等特別積立金			
	90,764,230	76,057,410	14,706,820	国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	133,446,009	142,586,611	△9,140,602
				純資産の部合計	0	17,772	△17,772
				負債及び純資産の部合計	133,446,009	142,568,839	△9,122,830
資産の部合計	133,519,507	142,726,617	△9,207,110		133,446,009	142,586,611	△9,140,602
					133,519,507	142,726,617	△9,207,110

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ロ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
 - ロ ソフトウェア：定額法
ただし、自社使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - イ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ロ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、全国社会福祉協議会が実施する積立基金制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 児童養護施設退所等に対する自立支援資金貸付拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））
- (3) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老初0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老初1112第1号、以下「運用上の取扱い通知」という。）26（2）ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。
- (4) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「運用上の取扱い通知」26（2）ウの規定に基づき、事業活動明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。

事業区分	拠点区分	サービス区分
公益事業	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
小計	0	0	0
その他の固定資産			
器具及び備品	238,615	150,614	88,001
小計	238,615	150,614	88,001
合計	238,615	150,614	88,001

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

